



国会見学お待ちしております！

全国区・参議院議員

みつこ



27 (火) と 29 (木) 3月 10 (火) 4月

参議院議員会館集合、昼食自己負担、予約制です。

石井苗子

国会事務所

〒100-8962 東京都千代田区永田町 2-1-1 参議院議員会館 1115 号室

メール mitsuko_ishii02@sangiin.go.jp HP http://ishiimitsuko.com/ 03-6550-1115

総額 7,638 億円

30年度法務省予算案を審議



石井苗子議員は今国会参議院法務委員会... 出入国審査体制の整備... 3月から本格化する予算審議の重点項目について皆様にお伝え致します。

港で日本人帰国手続き用の顔認証ゲートが3台稼働し始め、補正予算では成田、中部、関空、福岡の各空港にも日本人の出入国手続き用端末の導入が決まっています。

再犯防止に向けて 近年、高齢者による犯罪が増加傾向にあり、その背景にある認知症対策が必要だと言われています。刑務所における認知症対策と介護スタッフの配置に予算が充てられるなど時代を映した予算要求も見られます。

出入国審査体制の整備及び不法滞在対策等. 「未来投資戦略2017」等. 訪日外国人旅行者数. 2020年 4,000万人, 2030年 6,000万人. 訪日外国人旅行者数. 2020年 4,000万人, 2030年 6,000万人. 訪日外国人旅行者数. 2020年 4,000万人, 2030年 6,000万人.

治安・テロ対策の強化. 我が国を取り巻く治安情勢. 我が国及び国民に対する脅威. 我が国でテロ等が懸念される要因. 対応策. 国内テロ対策の強化. サイバー攻撃防衛の強化. 国際テロ対策の強化. 北朝鮮による脅威への対応.

再犯防止のための施設内処遇及び社会内処遇の充実強化. 施設内処遇. 社会内処遇. 犯罪をした者等の再犯防止により暮らしの安全・安心を確保.

再犯防止のための施設内処遇及び社会内処遇の充実強化. 施設内処遇. 社会内処遇. 犯罪をした者等の再犯防止により暮らしの安全・安心を確保.

所有者不明地の解消

ひとたび相続が起こると、亡くなった人（被相続人）の財産の名義を、相続する人の名義に変える手続きが必要になります。必要書類が多く、相続人には大変な負担となります。その負担を減らす目的で、昨年5月にスタートしたのが「法定相続情報証明制度」です。

実は経済再生促進の観点から、全国で長期間相続登記がなされていない所有者不明地の存在が問題となっており、この問題によって市街地の再開発や公共事業の実施に支障を

きたすことが頻発し社会現象と化していることは自明のことです。

この「法定相続情報証明制度」の活用によって、いわゆる長期間所有者不明地を減少させ、社会的なマイナス要素を減らしていける可能性があります。

東日本大震災の被災地では長期間相続登記がされていない土地が復興の妨げとなり、復興計画策定時には大きな問題となりました。

相続人の負担軽減をはじめ、国全体の行政コストを下げられる相続登記

の促進に予算が充てられます。

コンGRES 京都開催

2020年春、国立京都国際会館で「第14回コンGRES」が開催されます。コンGRESは140カ

国から5千人が参加する5年に一度の国連最大の国際会議で、各国の司法大臣や検事トップが集まり、犯罪防止や司法分野での国際協力のあり方について議論します。

G20、ラグビーワールドカップに次ぐ大型イベントの50年ぶりの日本開催に向けた準備活動に

人権差別のない社会

障害者と外国人の人権差別への対応も急務です。また近年、インターネット

上の人権侵害も増加しており早急な対応が必要でした。

予算案では東京オリンピックを契機とした共生社会の実現を目指します。

民法改正に向けて

今国会、石井苗子議員は法務行政という幅の広い分野を担います。

成人年齢を18歳に改正する大改革に立ち向かう石井苗子議員に引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます！

相続登記の促進及び地図整備体制の強化等 平成30年度予算案 5,775百万円(1,284百万円増)

施策の概要

- 所有者を特定することが困難な土地等に向けた相続登記の促進
- 従来型、大都市型及び復興型登記所併設型地図作成作業の推進

相続登記の促進

現状・課題

- 相続登記がされていない土地が数多く存在
- 大都市型登記所併設型地図作成作業の推進

登記所併設型地図整備事業の推進

現状・課題

- 大都市型(人口集中地域)における地図の整備は不十分
- 大都市における地図の整備は一律遅延
- 大都市型登記所併設型地図整備事業の推進

対応策

- 全国の大都市(人口集中地域) ⇒ 従来型登記所併設型地図作成作業
- 大都市の重要部や地方の拠点都市 ⇒ 大都市型登記所併設型地図作成作業
- 大都市型登記所併設型地図整備事業(官民、官民、官民)
- 復興型登記所併設型地図作成作業

効果

- 土地取引の活性化
- 公共インフラの整備促進
- 商業・産業施設の整備促進
- 2020年東京オリンピック(パラリンピック)競技大会開催地の整備促進
- 被災地における復興加速化

2020年国連犯罪防止司法会議(コンGRES)の日本開催に向けた準備 平成30年度予算案 284百万円(102百万円増)

【国連犯罪防止司法会議(コンGRES)の概要】

- 犯罪防止・刑事司法分野における国連最大の国際会議
- 1965年以降、9年ごとに開催(日本では1970年(昭和45年)に第1回開催)
- 前回は、刑事司法分野の国際協力(国際犯罪等)がテーマ(140か国以上、4,000人以上)
- 犯罪防止司法会議分野の国際協力のあり方について検討。政治宣言を採択(その後の9年間の方針)

2015年 **2020年**

【国連犯罪防止司法会議(コンGRES)の準備】

- 国連犯罪防止司法会議(コンGRES)の開催
- 国連犯罪防止司法会議(コンGRES)の開催
- 国連犯罪防止司法会議(コンGRES)の開催

共生社会の実現に向けた人権擁護施策の推進 平成30年度予算案 3,407百万円(24百万円増)

施策の概要

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を一つの契機として、「人種、障害の有無など違いを理解し、自然に受け入れ、互いに認め合う共生社会の実現」を目指し、人権状況の改善を図る。

現状と課題

- 外国人**
 - 在留外国人数は、過去最高を記録(平成28年末)
 - 外国人の約4割が入居拒否、約4人に1人が就職拒否を経験(平成29年3月法務省統計調査)
- 障害者**
 - 「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」の施行後においても依然として障害者に対する差別等が発生
- インターネット**
 - 法務省の人権擁護機関が平成28年に新たに救済手続を開始した事件数が、過去最高件数を記録

対策

- 人権啓発活動の充実強化
 - 外国人・障害者の理解促進のための啓発活動の充実強化
 - インターネット上の人権侵害防止のための啓発活動の充実強化
- 人権相談・調査救済活動の充実強化
 - 人権相談窓口の増設強化
 - インターネット上の人権侵害事件処理のための人的体制整備

共生社会の実現

法務省が平成30年度予算案を説明する動画をYouTube 石井苗子チャンネルで公開しています！
<https://youtu.be/Gpw9RsE7nRw>

選挙報告 ご声援ありがとうございました！

当選 小林ひとし候補 (葛飾区議会)



石井苗子 2連勝！

当選 伊東ひであき候補 (日野市議会)